

事業番号

2023 - 文科 - 新24 - 0019

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	即戦力となる火山人材育成プログラム		担当部局	研究開発局	作成責任者		
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和15年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 郷家 康徳	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	活火山対策特別措置法 (昭和四十八年法律第六十一号) 第三十条		関係する 計画、通知等	防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 御嶽山の噴火を踏まえた火山観測研究の課題と対応について (平成26年11月科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山部会決定) 御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について (平成27年3月26日中央防災会議 防災対策実行会議 火山防災対策推進WG決定) 国土強靱化基本計画(令和5年7月28日閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		主要経費	科学技術振興費			
施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-30.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)に基づき、広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・継続的な確保を目指す。						
現状・課題 (5行程度以内)	火山噴火の現象は多様で予測が難しく、これを科学的に理解し、適切な対策につなげていくには火山研究者の育成と確保が必要不可欠であり、平成28年度から「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」により、大学や地方自治体と連携しながら、幅広い知識・技能を持つ次世代の火山研究者の育成を推進してきた。活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)に基づく火山調査研究推進本部の設置により、火山研究の推進のための研究者ニーズの急増が見込まれる中、火山観測点の維持・管理に携わっている研究者の数は113名(令和2年度時点)に留まるなど火山研究者の数は十分でなく、火山研究の推進に支障をきたすおそれがあることから即戦力となる火山人材の育成・確保が喫緊の課題である。また、火山防災の実務を担う自治体等における専門人材のニーズも高く、自治体等の実務者の専門知識・技能の取得や、能力の向上を促すことも課題である。						
事業概要 (5行程度以内)	火山調査研究の分野において専門性の高い大学等が行う、 ①火山研究者を目指す社会人への学び直しの機会の提供、 ②関連分野(地震学・情報科学・その他理工学分野等)の研究者等の火山研究への参画促進、 ③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援、 についての教育カリキュラムの編成、講義・実習等の運営に係る取組に必要な経費を補助する。						
事業概要URL							
実施方法	直接実施、補助						
補助率等	定額						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	150
		執行額(G)	-	-	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	研究開発推進費		重要政策推進枠 150百万円				
(目)	火山研究人材育成等支援事業費補助金	150					
	その他	-					
	計(A)	-	150				

活動内容① (アクティビティ)	①火山研究者を目指す社会人への学び直しの機会の提供、 ②関連分野(地震学・情報科学・その他理工学分野等)の研究者等の火山研究への参画促進、 ③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援、 等について、教育カリキュラムに基づき、参加者に対する講義・実習等を行う。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	火山研究者を目指す社会人、関連分野の研究者等、自治体・民間企業等における実務者の本プログラムへの参加	即戦力となる火山人材育成プログラムの受講生数(累計)	活動実績	人	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	30
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) プログラムへの参加状況を基に、プログラムが適切に構築・運営されていることを評価する。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 15年度	
	火山に関する広範な知識と高度な技能を有する人材の育成・継続的な確保を目指す「即戦力となる火山人材育成プログラム」の円滑な運営	即戦力となる火山人材育成プログラムの修了生	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	300	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	補助事業者からの実施報告								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) プログラムの円滑な実施により、火山専門家の育成・継続的な確保が図られる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 15年度	
	火山研究者等の火山専門家の育成・継続的な確保	即戦力として育成された火山専門家の人数の増(累計)	成果実績	人	-	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	補助事業者からの実施報告等								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

文部科学省
150百万円

(交付)

大学等
150百万円

即戦力となる火山人材育成プログラム(150百万円)
活動火山対策特別措置法を一部改正する法律(令和5年法律第60号)に基づき、広範な知識と高度な技能を有する火山研究者の育成・継続的な確保を目指す。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック